

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藪内 茂行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-1-1 神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,201,441	1,309,587	5,114,808
経常利益 (千円)	30,719	39,802	147,021
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	23,516	32,427	112,232
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,831	43,515	109,997
純資産額 (千円)	1,111,865	1,170,123	1,156,028
総資産額 (千円)	5,091,853	5,202,268	5,161,329
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.92	2.76	9.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.2	21.9	21.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用の改善が見られる等、穏やかな景気回復が続いています。一方、米国新政権への政策不安や英国のEU離脱問題、また中東・アジアでの地政学リスクの高まりにより、国内景気の動向は引き続き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、第1四半期における新設住宅着工戸数が、249千戸(前年同期比1.1%増)であり、利用関係区分で、マンション・一戸建て分譲住宅が堅調な伸びを示しており、釘の需要環境は概ね良好な状況で推移しました。一方、梱包業界向の需要は、依然弱含みであります。また、電気・輸送機器向事業は、弱電・OA機器向け及びゲーム機器用ネジは、中国での現地調達化が定着し、国内での需要は前年同期に比べ持ち直したものの、全般的には低調であり、価格競争が激しく、事業環境は依然厳しい状況が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,309百万円と前年同四半期と比べ108百万円(9.0%増)の増収となりました。営業利益は、資材価格は値上がりしているものの、生産性の向上による製造コストの低減効果により、40百万円(前年同四半期は36百万円)となり、経常利益は、39百万円(前年同四半期は30百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税が5百万円であったため、32百万円(前年同四半期23百万円)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、釘を多く使用する木造住宅の着工戸数は横ばいではありますが、貸家・戸建て住宅の需要は概ね順調に推移し、また、資材価格等の高騰に伴い販売価格を是正したこと等もあり、前年同期に比べ売上高は増加しました。収益面では、鋼材をはじめとする資源価格や副資材価格が値上がりしましたが、生産性の向上による製造コストの低減効果等により、前年同期と比べ微増益となりました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比6.1%増の1,024百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ5百万円増の82百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向け及びゲーム機器用ネジは、中国での現地調達化が定着し、国内での需要は依然低調な状況にあります。また、価格競争が激しく、資材や外注加工費等の製造コスト増加分を価格に転嫁できない状況が続いております。売上高は、需要環境が最も厳しかった昨年に比べ、当第1四半期において一部の品種の販売が増えたため、大きく改善しました結果、当事業の売上高は、前年同四半期比21.0%増の284百万円となり、セグメント利益は11百万円(前年同四半期は7百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,202百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比40百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ47百万円増加し、3,123百万円となりました。これは、現金及び預金が71百万円減少し、受取手形及び売掛金が23百万円、商品及び製品が72百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ6百万円減少し、2,078百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の設備投資5百万円に対して減価償却費が38百万円であり、ソフトウェア仮勘定23百万円の計上等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ26百万円増加し、4,032百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ108百万円増加し、2,803百万円となりました。これは、短期借入金が102百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ82百万円減少し、1,228百万円となりました。これは、長期借入金が80百万円減少したこと等によるものであります。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は前年度末と比べ21百万円増加し、2,672百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ14百万円増加し、1,170百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円に対して、剰余金配当が29百万円あり、その他有価証券評価差額金が、株式の株価の上昇により、前年度末に比べ9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の21.8%から21.9%となり、1株当たり純資産は95.56円から96.63円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

(建設・梱包向)

釘は国内総需要の約7割が輸入商品で賄われている品種であり、当社の販売量は、国内生産を増やしたこともあり、国内生産品が海外委託生産品(OEM)を上回る状況にあります。今後とも、長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っており、またOEM商品の品質安定にも大きく寄与していることを生かし、販売量の増大と付加価値製品の拡大を図り、最大限の生産量を確保してまいります。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお答えできる企業として勝ち残っていくため、売上高の拡大とコスト削減を実現し、収益力のレベルアップを図ってまいります。

具体的施策は以下の通りです。

売上高の拡大

1. 組織営業力を強化し、新たな販路を拡大する。
2. 開発営業を展開し、顧客のニーズに基づく新製品開発により売上げの増大を図る。
3. 綿密な営業戦略による中長期的な売上げの増大に取り組む。

コスト削減

1. 国内生産品のなかで付加価値の高い品種を選別増産し、生産性を向上させる。
2. OEM提携先との関係強化により仕入コストを削減する。
3. 物流を合理化・再構築することにより物流コストを低減する。
4. 販管費の見直しを行う。
5. 省エネ対策と新電力の活用によりエネルギーコストを削減する。

(電気・輸送機器向)

かつての主力製品であった弱電・家電向けのネジは、平成22年以降の円高局面で需要家が生産拠点の海外シフトを加速させ、その結果、日本国内の需要は急激に減少しました。このため、自動車産業並びにOA機器メーカー向けを主なターゲットとして、販売の拡大を図っていく必要があります。平成26年に導入した高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備による、本格的な量産により、生産性の向上と売上の拡大を図ってまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

第2四半期連結累計期間の業績見込みに対して、第1四半期連結会計期間の業績は、建設・梱包向は、売上高は増収となり、収益面では、ほぼ当初の予想通りとなりました。第2四半期連結会計期間においては、需要は例年並みに推移しますが、生産性の向上効果による製造コストの低減等はあるものの、原材料価格・副資材価格の値上がりにより、予想以上の収益を確保することは難しい状況にあります。よって第2四半期連結累計期間においては、概ね当初の予想通りを見込んでおります。一方、電気・輸送機器向の国内需要は依然低迷し、事業環境は引き続き厳しい状況であります。第2四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工の中で、持家、貸家及び一戸建て等の木造住宅の着工は、平成29年4月以降、現在のところ堅調に推移しておりますが、平成29年度の新設住宅着工戸数は、前年度の97.4万戸から減少し93~94万戸を予想しております。収益面では、資材価格が値上がりし、販価への転嫁は十分には難しく、また増産に伴う生産性の向上による製造コストの低減効果が薄らぐことも考えられるため、収益は下振れする可能性があります。今後、開発営業の徹底と販路の拡大による売上高の増大を図るとともに、製造コストや物流コスト等の販管費や輸入商品の仕入コストの低減に努めてまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、弱電・OA機器向け及びゲーム機器の海外での現地調達化の動きが進み、国内での需要は依然低迷しております。主に輸送機器向に導入した多段冷間圧造設備による高付加価値製品の量産体制への取り組みが喫緊の課題となっており、当該設備の本格稼動による生産性の向上と売上の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,766,300	117,663	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		117,663	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	548,900		548,900	4.46
計		548,900		548,900	4.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,231	500,698
受取手形及び売掛金	1,387,961	1,411,741
商品及び製品	697,798	770,625
仕掛品	215,706	217,147
原材料及び貯蔵品	169,318	189,353
前払費用	11,887	12,674
繰延税金資産	21,344	21,344
その他	4,023	4,075
貸倒引当金	3,776	3,684
流動資産合計	3,076,496	3,123,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	488,006	479,246
機械装置及び運搬具（純額）	581,014	563,592
土地	733,542	733,542
その他（純額）	45,377	40,938
有形固定資産合計	1,847,940	1,817,319
無形固定資産		
ソフトウェア	36,650	33,776
その他	0	23,550
無形固定資産合計	36,650	57,326
投資その他の資産		
投資有価証券	111,580	112,219
長期前払費用	4,741	4,268
その他	96,011	99,241
貸倒引当金	12,091	12,081
投資その他の資産合計	200,242	203,648
固定資産合計	2,084,833	2,078,294
資産合計	5,161,329	5,202,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 827,848	874,341
短期借入金	1,575,017	1,677,366
未払法人税等	22,480	8,930
未払消費税等	40,620	15,839
未払費用	49,601	53,806
賞与引当金	46,795	23,952
役員賞与引当金	11,730	
その他	120,538	149,377
流動負債合計	2,694,632	2,803,613
固定負債		
長期借入金	1,075,203	994,850
繰延税金負債	12,946	17,065
役員退職慰労引当金	35,951	27,553
退職給付に係る負債	183,087	185,578
資産除去債務	3,479	3,484
固定負債合計	1,310,668	1,228,531
負債合計	4,005,301	4,032,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	504,515	507,523
自己株式	49,060	49,060
株主資本合計	1,110,852	1,113,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,698	23,231
その他の包括利益累計額合計	13,698	23,231
非支配株主持分	31,476	33,031
純資産合計	1,156,028	1,170,123
負債純資産合計	5,161,329	5,202,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,201,441	1,309,587
売上原価	958,818	1,054,921
売上総利益	242,623	254,665
販売費及び一般管理費	206,328	213,893
営業利益	36,294	40,772
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	699	894
保険解約返戻金		2,661
その他	1,717	2,106
営業外収益合計	2,421	5,668
営業外費用		
支払利息	6,080	4,890
その他	1,916	1,747
営業外費用合計	7,996	6,638
経常利益	30,719	39,802
特別損失		
固定資産除却損	114	240
特別損失合計	114	240
税金等調整前四半期純利益	30,605	39,562
法人税、住民税及び事業税	6,916	5,645
法人税等調整額	655	65
法人税等合計	6,260	5,579
四半期純利益	24,344	33,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	828	1,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,516	32,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	24,344	33,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,513	9,532
その他の包括利益合計	4,513	9,532
四半期包括利益	19,831	43,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,003	41,960
非支配株主に係る四半期包括利益	828	1,554

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	14,297千円	千円
支払手形	23,546千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	40,542千円	38,897千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	12,268	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	29,420	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	966,062	235,379	1,201,441		1,201,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	1,028	1,074	1,074	
計	966,109	236,407	1,202,516	1,074	1,201,441
セグメント利益	77,113	7,155	84,268	47,974	36,294

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,268
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	47,950
四半期連結損益計算書の営業利益	36,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,024,876	284,711	1,309,587		1,309,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	5,738	5,817	5,817	
計	1,024,956	290,449	1,315,405	5,817	1,309,587
セグメント利益	82,138	11,473	93,612	52,840	40,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,612
セグメント間取引消去	29
全社費用(注)	52,810
四半期連結損益計算書の営業利益	40,772

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社接合耐力試験技術センターを、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 合併の目的

当社グループにおける経営及び業務の効率化を図るため

(2) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 : 株式会社接合耐力試験技術センター

事業の内容 : 土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査

被合併企業の財政状態(平成29年3月31日現在) : 総資産13,530千円 負債453千円 純資産13,077千円

(3) 合併期日

平成29年4月1日

(4) 本合併の方式

当社を存続会社とし、当該子会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 合併後企業の名称

アマテイ株式会社

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円92銭	2円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,516	32,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,516	32,427
普通株式の期中平均株式数(株)	12,268,072	11,768,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。